

中国の投資環境

日本国際協力銀行の投資環境資料により、「中国投資環境シリーズ総論編」に中国の投資環境を説明しました。

最近の日本の対中投資について

2010年の日本企業の対中投資は低調に推移した。年間の直接投資額は4,083百万米ドル、シェアは4.0%、対前年比伸び率は0.5%の微減となった。これに対し2011年上半期は状況が一変し、半期での直接投資額は3,505百万米ドル、前年同期比伸び率は62.9%に達した。

2010年から2011年にかけて日本では、東日本大震災、歴史的円高、電力不足など企業を取り巻く環境は厳しいものがあつたが、こうした環境の変化が対中投資の激増を後押ししたことは間違いのないところであろう。つまり、対中投資の準備・計画は行っていたものの、実施には慎重な態度をとっていた状況が2010年であり、経済環境の急激な悪化に遭遇し、計画を一気に具体化したのが2011年上半期であつたといえるであろう。日本企業を取り巻くこうした厳しい環境は当面続くものと思われることから、対中投資は当分増加傾向を続けるものと予想されている。

2011年上半期の日本企業の対中投資の特徴としては、自動車関連部品メーカーを中心とした比較的大規模な製造業による投資が目立ったこと（製造業の対中直接投資に関しては、2009年、2010年と前年比マイナスであつたが、2011年上半期は前年同期比86.7%増加した）、新規進出よりは既進出企業による追加投資が多かつたこと、サービス業の投資が引き続き好調であつたこと（サービス業の対中直接投資は2009年には前年比マイナスであつたが、2010年は前年比224.4%の増加、2011年は前年同期比555.6%の増加を示した）が特徴として挙げられる。つまり、日系製造業は中国での生産体制をより一層拡大・整備する傾向にあるとともに、市場としての中国の位置づけがより一層強まっているということであろう。

投資地域の特徴としては、上海、広州を中心とした沿海地域への投資が大きく伸びている点である（2011年上半期の上海への投資は前年同期比64.3%増加、広東省への投資は127.7%増加）。また、所謂、中部地域に分類される湖北省への投資は省都武漢市を中心として236.6%の増加を示した。なお、陝西省、四川省、重慶市といった内陸地域では、外国企業の投資は大きく増加したものの、日本企業の投資は未だ低調といった感がある。つまり、日本企業の特徴としては、沿海部の既存進出先への追加投資を増加させる一方、徐々に中部地域への関心を強めているものの、未だ内陸部への投資には踏み切れていないといったところであろう。

<日本の対中直接投資推移>

年	新規契約 (件)	全体に占める割合 (%)	新規実行額 (万米ドル)	全体に占める割合 (%)
2005	3,269	7.4	652,777	10.8
2006	2,590	6.2	475,941	7.2
2007	1,974	5.2	358,922	4.8
2008	1,438	5.2	365,200	4.0
2009	1,275	5.4	410,497	4.6
2010	1,762	6.4	408,392	3.9

出所：中国情報ハンドブック 2011 年版（中国商務部、中国工商行政管理局 統計）

(2012 年の中国の経済動向)

中国経済は引き続き成長を続けているが、そのスピードは少しずつ緩やかになっている。実質 GDP 成長率は、2007 年に 14.2%を記録した後、2008 年 9.6%、2009 年 9.2%、2010 年 10.4%、2011 年 9.2%、2012 年 7.8%となっている。また、名目 GDP は 8 兆 2,270 億ドルと米国に次ぐ規模である（日本は 5 兆 9,639 億米ドル）。この他、貿易総額は 4.2 兆米ドルで米国に次ぎ世界第二位、輸出総額は 2.2 兆米ドルで米国を抜き世界第一位（いずれも 2012 年、UNCTAD 推計）、外貨準備高は 3 兆 3,116 億米ドルで世界第一位と、世界経済をリードする規模となっている。第 12 次 5 ヶ年計画期間中の成長率目標は年平均 7.0%、2012 年の消費者物価上昇率は 3.5%を目標としており、今後は高度成長から穏健な成長へと進路変更の方針が打ち出されている。しかし、現状では依然として高度経済成長の過程で生じた各種課題が解決されておらず、一部ではむしろ拡大する傾向も見られている。特に従来より懸案となっている経済格差は一向に解消される気配がなく、固定化しているとみることができる。2012 年の一人当りの GDP は天津市と貴州省では 4.7 倍の開きがあり、また都市住民の可処分所得と農村住民の純収入では 3.1 倍の開きがある。

(2011 年の政治社会動向)

2012 年秋の指導部交代を控えて、2011 年の内政は表面的には比較的安定した状態で推移した。しかし、2012 年の新指導部選出に関する水面下での駆け引きはむしろ活発化した。一方、経済の高度成長に伴う社会的な課題は依然として存在しており、こうした課題が表面化してきたというのが 2011 年の特徴であったといえる。内政面の課題としては次の課題が挙げられる。

①地域格差、経済格差に対する抗議活動の頻発

都市部と農村部の格差、都市部内での経済格差の拡大に伴う、抗議活動が引き続き活発化している。最近の抗議活動の特徴としては、農村部から沿海都市部へ流入している出稼ぎ労働者（民工）の権利意識の向上に伴い、賃金格差是正、待遇改善を求めての活動が多

く発生している。

②汚職・腐敗

従来よりの課題となっているものの、依然として幹部の汚職・腐敗問題は大きな課題となっている。2010年に汚職・腐敗で立件・捜査された公務員は約44千人を上回ったといわれている。また、幹部の汚職・腐敗問題は、工業用地開発に関する農地の強制収用問題とも大きくリンクしており、汚職・腐敗と農地の強制収用に抗議する活動も数多く発生している。

③環境問題

環境意識の高まりに伴い、大気汚染、有害排水の規制と被害に対する補償を求める活動も目立ってきている。酸性雨はモニタリング実施500都市の56%で観測されており、砂漠化は国土の18%に及んでいる。また、2012年の春節時における北京市の大気汚染が規制値の80倍に達したという報道は記憶に新しいところである。

④少数民族問題

少数民族の自治権拡大、独立を求める活動は、1980年代後半から目立った動きを見せている。特にチベット自治区、新疆ウイグル自治区での活動が多く確認されている。2011年には内モンゴル自治区においても、学生等による抗議活動が発生し活動も過激化しており、今後の政府の対応が注目されている。

中国投資の魅力

最近の状況をもとに投資環境から見た中国投資の魅力として以下のような点が挙げられる。

- ① 優秀な労働力と中部・内陸部の豊富な労働力
- ② 発展を続ける沿海部市場と内陸部を含めた潜在的消費市場
- ③ 整備された工業団地と急速に整備されつつあるインフラ
- ④ 豊富な裾野企業の存在と安価な部材調達
- ⑤ 着実に整備が進みつつある法制度

中国投資の留意点

最近の状況をもとに投資環境から見た中国投資の留意点として以下のような点があげられる。

- ① 沿海部での外資企業選別の動き
- ② 沿海部を中心とする全国的な賃金の上昇
- ③ ストライキなどの労働争議の急増
- ④ 法律・法規運用の不透明さ

- ⑤ 外資に対する税制優遇見直し・廃止の動き
- ⑥ 人民元切り上げの動き
- ⑦ 鳥インフルエンザなど、新しい衛生上のリスク